

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,618,302	流動負債	8,964,707
現金及び預金	91,350	買掛金	4,607,805
売掛金	5,525,991	短期借入金	1,267,039
リース投資資産	171,726	リース債務	95,206
商 品	100	未払金	556,393
貯 蔵 品	2,328	未払費用	68,903
前払費用	165,455	未払法人税等	378,485
短期貸付金	980	未払消費税等	53,293
未収入金	463,827	前受金	44,196
立替金	3,197,419	預り金	877,705
貸倒引当金	△877	賞与引当金	71,881
		設備関連債務	943,797
固定資産	8,324,319	固定負債	1,115,684
有形固定資産	5,854,675	リース債務	306,836
賃貸資産	70	退職給付引当金	211,241
賃貸資産(機械)	70	資産除去債務	338,403
社用資産	5,854,604	長期預り金	240,440
建 物	1,852,782	長期預り保証金	18,762
構 築 物	156,787		
機械及び装置	499,238		
車両運搬具	58		
工具器具備品	141,045		
土 地	2,748,068		
建設仮勘定	207,966		
リース資産(建物)	78,423		
リース資産(車両)	63,844		
リース資産(工具)	106,390		
無形固定資産	73,551	負債合計	10,080,391
ソフトウェア	38,336	(純資産の部)	
施設利用権	6,082	株主資本	7,863,116
その他無形固定資産	29,133	資本金	218,950
投資その他の資産	2,396,092	利益剰余金	7,644,166
投資有価証券	22,498	利益準備金	54,737
子会社株式	1,459,830	その他利益剰余金	7,589,428
出 資 金	136	固定資産圧縮積立金	15,955
長期貸付金	2,870	別途積立金	3,608,500
長期前払費用	2,952	繰越利益剰余金	3,964,973
繰延税金資産	350,672	評価・換算差額等	△886
敷金及び保証金	555,430	その他有価証券評価差額金	△886
その他	1,702		
貸倒引当金			
資産合計	17,942,621	純資産合計	7,862,229
		負債・純資産合計	17,942,621

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------|--|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | | |
|-------|---------------|---------------------|
| ① 商品 | 先入先出法による原価法 | (収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 | (収益性の低下による簿価切下げの方法) |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産 (リース資産除く) | 定額法によっております。
なお、賃貸資産については、リース期間における定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産 (リース資産除く) | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 (有形・無形) | リース期間における定額法 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率に基づき計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

(5) 収益および費用の計上基準

- | |
|--|
| ① ファイナンス・リース取引およびオペレーティング・リース取引以外の収益および費用について、発生主義により計上しております。 |
| ② ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準について、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 |
| ③ オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準について、リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 |
| ④ 当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービス及びリース事業、燃料・タイヤ販売事業を行っております。
物流サービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては履行義務が充足した時点 (着荷時点、作業完了時点等) で収益を認識しております。
燃料・タイヤ販売事業においては、主にグループ会社及びグループ会社の備車先に対し燃料・タイヤの販売を行っており、引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、燃料・タイヤの販売取引において当社が代理人に該当すると判断されることから、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。 |

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,165,314 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額387,812千円が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,482,319 千円
長期金銭債権	16,558 千円
短期金銭債務	2,638,545 千円

(3) リース投資資産の内訳

	リース投資資産
債権額	220,695 千円
転リース債権額	27,110 千円
受取利息相当額	△ 76,079 千円
計	171,726 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	14,900,852 千円
売上原価	13,461,096 千円
販売費および一般管理費	821,786 千円

・営業取引以外の取引高

収益	21 千円
費用	15,816 千円

4. リース取引に関する注記

(1) リース投資資産に係るリース料債権部分（各々受取利息相当額控除前）の金額の回収期日別内訳

	リース投資資産に係るリース料 債権部分（転リース債権除く）
1年以内	84,025 千円
1年超2年以内	68,335 千円
2年超3年以内	68,335 千円
3年超4年以内	- 千円
4年超5年以内	-
5年超	-
計	220,695 千円

(2) 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している転リース取引の額

転リース投資資産	27,110 千円	
転リース債務（流動）	10,294 千円	（内、リース未払消費税935千円）
転リース債務（固定）	19,526 千円	（内、リース未払消費税1,775千円）

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	期首残高	当期増加数	当期減少数	期末残高
普通株式	361,900株	—	—	361,900株

(2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 当期に行った剰余金の配当
該当事項はありません。

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年3月13日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	70,571 千円
1株当たり配当額	195 円
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年 3月16日

7. 1株あたり情報に関する注記

- (1) 1株あたり純資産額 21,724円86銭
(2) 1株あたり当期純利益 2,845円62銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 1,029,832千円